

内部被曝や維新「改革」の実態探る

サマーセミナー2012 8月26日(日)開く

協会は、毎年恒例のサマーセミナーを8月26日、M&Dホールで開く。原発事故による内部被曝の問題と、大阪維新の会の「都構想」がテーマ。戸井逸美政策部長が参加を呼びかけている。

戸井政策部長が呼びかけ



先生方と共有し、考察の一助となればと考え、企画しました。

いまだ続く福島第一原発事故による放射能汚染の問題や、橋下徹大阪市長が進める「都構想」など、先の見通し不安や不信が広がっています。サマーセミナーでは、内部被曝による健康被害と大阪維新の会の狙いについて、政府やマス・メディアの情報に左右されず、テーマと問題点を会員の

福島原発事故で大量に放出された放射性物質による健康被害が危惧されています。政府やマスコミが流す情報への不信感が増すなか、「内部被曝の影響は？」「がれきの広域処理で放射性物質が拡散する？」などの疑問にも答えてもらいたいと思

っています。

政府は、国民の声を無視し、足早に大飯原発の再稼働を決定しました。矢ヶ崎氏の講演を通じて、いま、私たちに何ができるか、何をすべきかを考え、行動の一步にしたいと考えています。

午後5時からは、森裕之氏(立命館大学教授)に「橋下・維新の会が狙う都構想と道州制」のテーマで話してもらいます。

橋下氏が最終的に目指しているのは、次期衆院選の公約「維新八策」でも示している「道州制」です。森氏は、道州制の実態は「経済成長」を優先するための統治機構づくりに他ならないと指摘

しています。

橋下氏は、統治機構の改編がどのように市民の暮らしにつながるのかは下からの地域協同による社会経済づくりが支持を集め始めています。大阪の再生に向けて目指すべき方向を考えます。

会員の先生方のご参加をお待ちしています。

サマーセミナー2012

8月26日(日) / M&Dホール

◆午前の部 (10:00~12:00)
「ひろがる内部被曝～政府のウソと私たちにできること」(仮)
講師：矢ヶ崎克馬氏 (琉球大学名誉教授)

◆午後の部 (13:00~15:30)
「橋下・維新の会が狙う都構想と道州制」
講師：森裕之氏 (立命館大学教授)

※会員無料
※午前・午後通して参加の先生には、昼食(弁当)をご用意します

消費増税でも財政難深刻化 原因は大型公共事業と異常な大企業減税

「消費増税を押し進めれば財政破たんする」という主張であるが、どう考えるか。

日本の財政状況をバランスシートで見ると、資産970兆円に対し、負債は1019兆円と均衡している。政府やマスコミは借金だけを強調するが、資産にも目を向けなければ、正確に把握することはできない。実質的な債務残高は、GDP比で70%と言っている専門家もいる。フランスやドイツよりも低い。さら

に、日本国内の剰余金は251兆円を超え、世界の金余り国だ。政府は、財政赤字の原因を明らかにしないまま、消費増税を迫っている。なぜ1000兆円もの借金を抱えるようになったのか。社会保障費が増え、それが直接の原因ではない。

消費増税を導入した1989年時点では、国・地方の借金は770兆円程度だった。当時は財政再建と社会保障の財源確保を掲げ、消費増税の導入を決めた。この20年間、一貫して借金は増え続けている。消費増税を増税しても、財政再建できないことは歴史が証明している。

—— 大型公共事業に加え、今年度から法人税も減税したか。

政府は、震災復興を口実に国民の所得税を25年間にわたって2・1%引き上げ、住民税を10年間で1000円上乗せした。国民負担の総額は8兆円だ。一方で、法人税は3年間2%減税し、その後は5%減税することになっている。25年間の減税総額は18兆円に達する。国全体で見れば、法人税減税で10兆円足りなくなっているのが実態だ。政府は、消費増税で穴埋めしようとしている。これが国民の望む政治なのかと言いたい。消費増税は、国民にとって百害あって一利なし。消費増税で得をするのは、財界・大企業だけだ。

国	金額(兆円)
日本 (10年末)	251兆4950億円
中国 (09年末)	167兆7278億円
ドイツ (10年末)	114兆1720億円
スイス (10年末)	64兆4570億円
ロシア (09年末)	10兆8985億円
カナダ (10年末)	-21兆4352億円
イギリス (10年末)	-24兆5499億円
イタリア (10年末)	-28兆8526億円
フランス (09年末)	-29兆845億円
アメリカ (09年末)	-252兆419億円

出所：財務省「本邦対外資産負債残高」

消費税増税法案を強行採決

民自公の談合に批判高まる

消費増税を引き上げ、社会保障を抑制する「社会保険と税の一体改革」関連法案が6月26日、衆院本会議で民主・自民・公明などの「大連立」による賛成多数で可決され、参院に送られた。民自公の密室の「談合政治」

で、十分な議論なく採決を強行したことに、国民の批判が高まっている。「一体改革」関連法案では、消費増税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げる。一方、野田政権は後期高齢者医療制度の廃止や最

低保障年金制度の創設などを、社会保障改善の主要公約のひとつを先送り。3党が密室で決めた関連法案をわずか13時間の審議で採決した。消費増税法案には、共産・社民・新党きづな・みんなの党が反対し

た。民主からも57人が反対に回り、16人が欠席・棄権した。民主は09年の衆院選で、「任期中は消費増税増税しない」ことを訴えて政権交代を果たしたが、3年経たずに公約を覆した。

各紙世論調査では、消費増税法案には、国民の5割超が反対し、国会での採決には7割が反対している。

協会は、消費増税が①デフレ化での増税は景気をさらに悪化させ、財政再建を困難にする②生活費の負担増により受診抑制が深刻化③医療機関の「損耗」拡大——につながることを、参院での廃案を求め、運動を強めていくことにしている。(3・4面に関連記事)

新聞部・伊津進弘

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

歴史上の人物で人気者は日本では坂本龍馬や織田信長。世界ではナポレオンやカエサル。架空の人物では光源氏やシャロック・ホームズあたりか。原作者のドイルでなくホームズのファン・クラブが世界中にあり、有名な作家の多くがホームズ物のパロディーやトラヴェスティエを発表し、出版されたり翻訳されたりするほどである。

ホームズ物は20代の頃ほとんど読んだので、パロディー版を読んでみた。作者は面白がって書いてるが読む方は何てことないジャンク情報で駄洒落の類いである。新聞が発する情報の価値やコンセプトは多様で、平和憲法と国民生活を守る姿勢は重要である。また他紙と競合し娯楽性や読者の受けも無視できない。